

総務省と地方公共団体の幹部懇談会 議事概要 公表用 (第3日 第6回)

平成20年6月25日(水) 15:00~16:00

参加都道府県：福岡・佐賀・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄

① 地方公共団体の重点事項について

- ：少子化対策と地域医療に重点的に取り組んでいる。その結果、出生数は全国で上位。日本はもっと少子化対策にお金をかけるべき。例えば、中学までの医療費を無料にすべき。

- ：多重債務問題ではNPOと連携している。今年からは、企業のNPO活動への支援も進めている。NPO活動の発達は行政コストの削減につながる。

- ：地域振興では、歴史・地理・交通等を条件にして、県を5つの区域に分けて、広域的な地域振興を考えている。広域地域振興圏ごとに、医療・教育・上下水道等のネットワーク化を進めている。定住自立権構想と整合性を持たせるためにも、その具体的内容を決めるときには、是非意見交換したい。

- ：人件費や投資的経費をはじめとして、行財政改革に取り組んでいる。

- ：電子自治体・電子行政サービスの推進を進めている。そのためにも交付税を増額すべき。

- ：小中学校の耐震化を推進しているので財政支援が必要。

- ：地方消費税の精算基準は見直すべき。

- ：燃油高騰の離島への影響に頭を悩ましている。燃油価格の高騰は、特に水産業に影響を与えている。烏賊つりの場合、漁に出ると赤字になる。離島地域は、漁業従事者が多いだけに(全国平均0.4%に対して、12.4%)漁業が維持できるかどうかの大きな瀬戸際だ。

- ：離島の交通費も燃油高騰で大きな問題だ。離島航路のこれ以上の値上げはできない。支援が必要。

- ：外洋離島は本土からの距離が遠く、生活圏も異なるため合併は非現実的。周辺地域で支えることもできない。ユニバーサルサービスの視点から更な

る支援が必要。

- ：偏在性が少ないと言われる地方消費税だが、それでも偏在性はある。地方消費税の偏在性に配慮が必要。
- ：地方交付税の財源調整機能は維持すべき。
- ：新幹線の交付税措置を50%から、自動車道の新直轄方式のように85%まで引き上げるべき。
- ：並行在来線は、第3セクターの運営で経営が苦しい。支援すべき。
- ：地元経済に大きなウエイトを占める建設業の不況が著しい。公共工事の減額や入札改革が、建設業に大きな影響を与えている。
- ：6月議会では、国の分権改革を進めるよう要望が相次いだ。総務省は、どうか抵抗勢力に負けないでほしい。
- ：地デジ放送はそもそも国策だ。どうして地方が負担しなければならないのか。難視聴対策は、最後まで国が責任をとるべき。
- ：消防の広域化は、課題もあるが粘り強く対応したい。
- ：自殺率が高い。きめ細かな対策が必要だ。
- ：離島の役割に対する国民の正当な評価が必要。離島は、領海・領域・排他的経済水域の保全という点でも、手つかずの自然があるという点でも、重要だ。特に有人離島は重要。離島は、あと20年すれば宝の山になるだろう。
- ：交付税の算定に当たっては、海洋面積も考慮する等離島に配慮が必要。
- ：海外からの観光を促すために、種々工夫をしているが燃油高が悪影響。
- ：公共事業の削減に加えて、原油高・原材料高、建築基準法の改正による着工遅延で建設業の倒産・縮小が続く。

② フリーターキング

★ 離島における燃油高

○：今回の原油高騰で、ガソリン高の構造を調べた。調査の結果、輸送費に加えて、元売りが卸売りに売却するとき、離島価格を設定することが大きな理由だと分かった。陸地ではタンクローリーを使えるが、離島は販売量も少なく、さらには特殊設備が必要で、どうしても費用がかかる。経産省はユニバーサル価格という観点から、離島のガソリンに補助すべき。そもそも経産省は離島に問題があることもあまり認識していないから、離島の現状を伝えたい。

○：離島のガソリン代が高い一番の理由は、輸送費だ。

道路特定財源の高規格道路に充てられる分は、離島には関係がない。恩恵を受けない離島は、ガソリン税を10円から15円安くすべきだ。他地域に比べて、離島の恩恵は少ない。

○：今までは離島と本土とで価格に差があるのが当たり前だと思っていたが、最近の価格急上昇で疑問視している。郵便料金が都会でも離島でも全国一律のように、生活に直結するガソリン代も全国一律にすべきではないか。

★ 出生率向上の取り組み

○：出会いの場の提供だけでなく、企業との連携も進めている。安定した雇用を創出することで、今までのニートやフリーターも安心して子供を産むことができる。職場での子供を育てることの理解や、育児休暇の取得も進んでいる。

○：安定した雇用は少ないが、出生率の高い離島がある。出生率が高いのは文化の問題だ。あまり経済的要因とは関係がない。

○：他からの流入による社会的増加が多く、県全体としても人口増加率が高い。行政として水道等のライフラインを整備するのが大変だ。最近ではリタイアした人の流入が著しい。

○：出生率にはやはり経済的要因もある。赤ん坊の泣き声が聞こえない地域は、やはり経済的にも困窮している地域が多い。

第3子以上については、独自に保育料の減免措置をとっている。10年後、20年後を考えて、各省が連携し少子化対策に本気で取り組むべき。

★ 道州制について

- ：道州制については、行政だけでなく、経済団体も議論している。行政としての意志決定は知事会の議論も踏まえて、決定したい。
- ：将来の道州制に向けて、県事務所の統合や、外海離島を交えた市町村合併も進めている。

★ 自動車産業について

- ：自動車産業集積のための連絡会議を定期的を開催して、労働力確保や工場立地を調整している。
- ：自動車産業の恩恵を受けるのは、北九州のみ。高速道路がないのは、産業誘致に大きな障壁だ。

★ 耕作放棄地について

- ：耕作放棄地は増えている。今では外国産との競争に負けており、昔のような2毛作・2期作はなくなってきている。
- ：農業法人化は、荒廃地を救う一つの方法だ。年間売上高10億円を超える法人も出てきた。要は産業としての経営能力の問題。
- ：農業に従事する人が誇りを持ってないという状況を変えることが必要。最近では企業的発想を持った人材も出てきている。